

随想 「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第50回 自民党の改正草案検証 (その8)

高校生が議論するための歴史課題 (その1)

1. 自分で問題を考え、自分で問題を見つめる能力

教育において、親離れして一人で逞しく生きていくことができる人間を育てるためには、次の三つのステップが必要不可欠である。

第1ステップは「知識を詰め込む」教育。第2ステップは、問題に対して自分で答えを考える教育。第3ステップはさらに高度で、問題自体を自分で見つけ出し、その上で解答を採すものだ。このことは、本稿で繰り返し述べた。

親離れは12歳くらいから始まる。親離れし、一人で生きていくためには、中学、高校時代に、考え、議論する必要がある。その訓練が、社会を考え、国を考え、世界を考える力を養い、同時に自分自身が社会に出て何をすべきかを考える力を養うことができる。

その時、時事問題、社会問題などを考え議論するのは当然であるが、同時に重要なのは歴史問題である。ことに近現代史を考え議論することは、今の国のあり方、進んでいく方向が正しいかどうかを判断する重要な材料となるからである。

日本は1890年の教育勅語以来、徹底して第1ステップの教育だけであった。これが戦後も変わらず引き継がれ、「教育勅語の亡霊」の如く生き残り、今の日本の精神文化を構築する基盤となっている。

これは命令に忠実で指示を待つタイプの人間を養成するための教育で

あり、忠実なサラリーマンを増産するには最も適した教育であるが、これでは論理的思考は養えない。日本社会はリーダー不足に悩まされ、ベンチャー企業を起こそうとする若者が稀であるが、その原因はここにある。

2. 議論の答えは一つではない

教育の場で議論をさせる時大事なことは、答えは一つでないということである。完結した答えも無いということだ。

各人の抱く答えは、人と違ってもよいし、違っても当たり前である。また、完結する必要はない。むしろ議論は、自分と人との考えの違いを認め、自分の考えを自ら検討し深めるためのステップである。完結させる必要はないのだ。卒業して社会に出ても、さらに考え議論し、生涯その理解を深めていくべきものなのである。

欧米の学会に出ていると、彼らが如何にフィードバックを大事にしているかがわかる。自分の意見を提示すれば、人から必ずフィードバックがある。それを分析・検討し、自分の意見を深めてさらに発信する。このやり取りが、互いの学問的理解を深め、文化を発展させるものと信じているようだ。

この時彼らは決して完結を求めていないので、議論が伯仲しても、決して相手をやりこめようとはしな

い。ところが日本の学界は様相が異なる。日本人は、このフィードバックの意義が理解できず、議論は避け、発表の後、簡単な質疑応答で終わってしまうのが一般的である。間違っても議論をしようと、相手をやりこめようとして、無用なしこりを残してしまふのだ。

教育の世界でも全く同じである。学校でもっと議論をさせようという提案すれば、政治家や教育官僚は、「そんなことをしたら、先生が偏った考えを生徒に押し付けるようになる」と拒絶反応を示す。

確かに、この危惧は正しい。今の学校では、生徒に議論させても、最後は自分の安っぽい世界観を押しつけることで終わってしまう先生が大部分であろう。学校に議論の場を導入するには、学校の先生の再教育からスタートしなければならない。答えは一つでなく、完結する必要はないということ認識してもらふ必要があるのだ。

3. 若者よびの保守旧派の思想

今年の2月9日、都知事選が行われた。その結果、舛添要一氏が当選し、反原発を主張した細川元首相や宇都宮健児氏が落選したのは残念であるが、注目すべきは田母神俊雄氏の善戦である。

田母神氏は、選挙戦で「侵略戦争、南京事件、従軍慰安婦はなかった。全部ウソだ」と繰り返し主張してい

■ 随想 「甘え」が日本を滅ぼす

た。「靖国に参拝し誇りある歴史を取り戻す」とも言っていた。彼は、平成20年、「日本の侵略は濡れ衣」という趣旨の論文を発表して自衛隊の航空幕僚長を更迭されている。

その彼は、最終的には61万票（支持率12・5%）を獲得した。田母神陣営は「30万票は超えたい」と思っていたようで、予想外の善戦であった。ことに注目すべきは、若者に圧倒的に支持されたことである。20代では、舛添氏の支持率36%に対し、田母神氏24%もあった。19%の宇都宮氏、11%の細川氏を大きく引き離していた。

30代でも、舛添氏38%、田母神氏17%、宇都宮氏21%、細川氏15%と第3位であった。その後の代の支持率は、40代14%、50代11%、60代7%、70歳以上6%と、年齢とともに急減している（支持率は朝日新聞2月10日朝刊）。

田母神氏のように、「侵略国家は濡れ衣」と主張する人たちは、日中戦争を「侵略戦争」とみる考えを「自虐史観」と批判する。しかし、この様な史観が若者に強くアピールしていることが歴然としてきたのが今回の選挙である。

確かに日中戦争と太平洋戦争の結果をみると、損したのは、国を滅ぼした日本と、中国を統一できず台湾に追い落とされた蒋介石の国民党であり、得したのは、日中戦争で勢力を温存し戦後中国を統一した中国共産党と、さらにソ連であろう。

ソ連はナチスの侵攻の中で仮に東から日本軍に攻め込まれたら間違いなく敗北したであろうが、日本は日中戦争で中国大陸に40万の軍隊を張り付けている状況で、それができなかった。

これをとらえて、「日中戦争はコミンテルンや中国共産党やソ連に敵められたもので、日本は悪くない。侵略でない」というのが、田母神氏らの史観である。

「悪いのは、はめ込んだ相手だ」というわけだ。しかし、自分の判断でやっておきながら、結果が悪いと人のせいにするのは、大人になり切れない「甘え」が残っているものの発想としか思えない。だが、多くの若者がこれに共感するというのが、なんととも心配である。

そこで、私は、昭和の最初の20年間に、高校生が自分で研究し、できれば仲間と議論してほしいテーマと、考えるべきポイントを、ここで整理することにした。公立学校は無理としても、できれば、私立高校の副教材に使ってもらいたいと思っている（13問用意している）。

問題1…田中義一内閣の山東省出兵（昭和元年）はいかなる意義があったのか。蒋介石による中国の統一を支援するという選択肢は無かったのか。

1926年（昭和元年）、蒋介石は中国全土を統一することを目指し、国民党軍を率いて北伐を開始し

た。これに対し、政友会の田中義一内閣は、日本の権益と日本人居留民の保護を名目に山東省に出兵し、蒋介石軍の北進を武力で阻止しようとした。第一次山東省出兵である。さらに28年（昭和3年）、第二次、第三次山東省出兵があった。その結果、1928年5月3日、山東省の済南で、国民革命軍と日本軍が初めて衝突してしまった。

これが済南事件であるが、中国ではこの日を「5・3国恥の日」としている。これを契機に、中国国民の間に日貨排斥運動がおこることになり、日中戦争の序曲となった。

大正10年代は大正デモクラシーの風潮のもと、外交は民政党の幣原外交により、軍縮、平和志向の時代であった。軍人は軍服を着て外出することもはばかれたという。ところが、政友会の田中義一内閣は民政党の協調外交を放棄し、武力外交に180度転回した。

当時、孫文も蒋介石も、日本を頼っていた。日本の支援のもと、中国を統一することを願っていたのだ。第一次北伐後、蒋介石は徐州で敗北し下野したが、その後に来日し、田中首相と会談し、支援を求めている。しかし夢破れて帰国し、北伐を再開した。

孫文も蒋介石も日本と縁が深い。孫文は日清戦争後日本に亡命し、日本を拠点に清朝を打倒し、中国の独立を目指していた。蒋介石は1907年、日本に留学し、09年帝国陸軍

13師団の高田連隊の野戦砲兵隊の将校も務めた。11年、辛亥革命参加のために帰国したが、13年、第二革命に失敗し日本に亡命した。孫文も蒋介石も日本に知己は多く、彼らを支援する人たちも多かった。当然彼らは、中国統一運動に当たっては日本が真っ先に支援してくれると信じていたであろう。

もし、田中内閣が山東省出兵でなく、逆に、蒋介石の中国統一、その後の中国の近代化を支援したとしたのなら、日本と中国のその後はどうなったであろうか。

日本は中国で最優先の権益を確保し、中国を巨大なマーケットにして経済発展して、日本と中国は互いに戦争をすることも無く、共存共栄ができたのではないだろうか。



金子博人
（かねこ ひろひと）

金子博人 法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程（商法）終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会（IFTA）会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員（東京工業品取引所）。日本フリアムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。